

# 名取を**良**くする若き力と発想力!

名取市議会議員

## 吉田良の 名取市政ビジョン

平成28年7月25日発行

討議資料



阿部利基石巻市議と入魂の握手

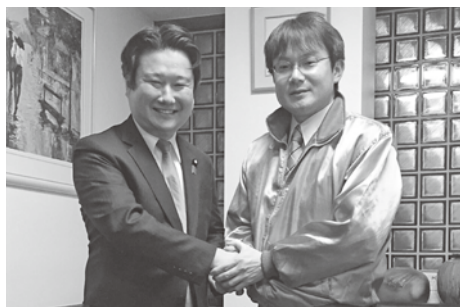
き通しました。選挙力  
は3人の支援者に  
日替わりで出してき  
ただきました。電気拡  
声器を乗せず、名前入  
りマグネット看板が  
貼り付けられている  
姿は滑稽であったか  
もしれません。なお、  
車両借入の公費負担  
は請求しておりませ  
ん。

選挙に勝つため必要だと言われているのが、地盤(支持者組織)・看板(知名度)・カバン(資金)、いわゆる「三バン」です。制度上は、被選挙権があれば誰でも立候補できますが、「三バン」を持たない者にはほとんどチャンスがないのが実情です。吉田は「三バン」を持たず、選挙の当選圏から最も遠い位置にあることを自覚してしましました。勝機を得るためには、ほかの候補者との差別化が絶対条件です。そこで

- 騒音で迷惑をかけない静かな選挙
- 若者も挑戦できるお金をかけない選挙
- 公費負担を抑える税金節約選挙

を実践し、住民目線・有権者目線を徹底する姿勢で支持を訴え続けることに決めたのでした。知人からは「当選確率0パーセントだ」「自殺行為だ」などと言われました。しかし吉田は信じていました。有権者は選挙カーの声の大きさを投票先を決めるのではない、やる気と行動力と、何より政策で決めるのだと。この信念を胸に毎朝名取駅西口に立ち、黄色いメガホンで繰り返し持論を訴えてまいりました。

当選確率0%と言われて



和田政宗参議院議員と決意の握手

選挙の常識が変わったのです。  
意欲ある者にチャンスが与えられる世の中にするために、そして名取を変え、名取から宮城を変え、名取から日本を変えることを目指し、これからがんばってまいります!

吉田は強い支持者組織を持たないため、立会演説会の動員もできません。不利な点を補うため、ほかより多く車外に出て存在をアピールし、選挙公報の内容にも力を注ぎました。期間中におおさか維新の会から推薦が決まり、まったく出なくなっていた声も終盤には回復しました。これ以上ないほど不利な条件下での戦いを経て、政治の舞台に立たせていただいたことは、地方選挙の常識が覆ったとも言える歴史的な出来事です。有権者の力で選挙の常識が変わったのです。

地方選挙の常識を変えた



山田司郎元市議と誓いの握手

不利な戦いに追い打ちをかけるように、実務面のリーダーが親族のご不幸で離脱。別の日には大雪のため予定した選挙カーが到着できないなどトラブルが続きました。本人も3日目には声がつぶれてしまいました。



# 平成28年2月定例会 新年度予算など46カ件可決

平成28年度予算が成立しました。一般会計は総額365億6,500万円(対前年度比0.6%減)で、歳出のうち通常事業が101億7,600万円(同0.0%増)、震災関連事業費が101億7,600万円(同2.3%減)となっております。

今年度予算の最大の目玉は閉上小・中学校災害復旧事業ではないでしょうか。被災した閉上小・中学校を小中一貫校として移転改築するための費用に、46億2,009万円が充てられました。復興の象徴として位置づけられる施設でありますが、安定的に児童生徒数を確保できるのか、小中一貫教育に現場が対応できるのかなど、さまざまな課題が山積しております。一方、下増田小・増田中の児童生徒数が急増し、本年度は増田中学校舎改築に8億円あまりが計上されました。教育委員会は学区変更を考えておりませんが、このままでよいのでしょうか。歳入には、ふるさと寄付金として3億円が計上されておりますが、歳出には特産品取扱事業としてほぼ同額の費用が計上されております。地元産業の振興が見込める一方、一般市民への恩恵は効果が薄いとの指摘もあります。決算の審議で問題点を洗い出します。

## 総合戦略が本格スタート

将来の人口減少に歯止めをかけ、活力ある地域社会の維持に必要な取り組みを集中的・総合的に進めるため、市は「名取市地方創生総合戦略」を策定しました。市の推計によると、名取市の人口は2030年をピークに減少に転じ、老年人口は一貫して増加を続ける見込みです。人口の自然減対策と社会減対策の双方について、具体的な施策による取組を進めることが必要です。

総合戦略の基本目標1(結婚・出産・育児にやさしい環境づくり)にかかる費用としては、私立認可保育所運営事業に5億6,702万円、子ども医療対策事業に3億2,315万円、地域型保育事業運営事業に2億1,512万円、児童センター整備事業に3,199万円、男性不妊治療費助成金に125万円などが計上されました。基本目標2(働く場の安定的な確保)にかかる費用としては、企業立地等奨励金に8,534万円、チャレンジショップ事業に240万円などが計上されました。基本目標3(定住促進、観光振興)にかかる費用としては、確かな学力向上推進事業に833万円、歴史文化基本構想策定事業に700万円などが計上されました。

## 特別職の報酬引き上げに「反対」

市議会の全ての会派が共同で「特別職の給与等に関する条例」改正案を提出しました。特別職(市長・副市長・議員・行政委員会の委員など)の期末手当(ボーナス)の支給額を5%引き上げる内容です。賛成者に起立を求めない簡易採決の方法がとられ、会派に属さない議員には反対を表明する場が与えられません。吉田はこの採決方法に異議の申し立てを行いました。ほかに賛同者が現れず、申し立ては成立しませんでした。よって不本意ながら、退席することで反対の意思を示しました。

消費税引き上げの後、国会議員歳費は421万円引き上げられ、地方議会もこれに続いております。東北においても、身を切る改革を実行できる勢力を伸ばさなければなりません。

## 仙台市との合併等を質問

吉田「今後も住みよい地域であり続けるためにも、仙台市を含む周辺自治体との広域連携を進め、将来的に合併すべき」

市長「現在、私の耳に合併を望む声は聞こえてきていない。当面は、本市独自のまちづくりを推進していきたい」

吉田「このたびの選挙で、住民から暮らしをよくしてほしいというさまざまな意見が寄せられ、仙台市との合併を望む声も数多く届いた。署名などが多く寄せられれば、市として検討するか」

市長「合併の手続について定めがあり、その定めにとって進めていく」

吉田「住民福祉の増進に資するところが無い選挙カーへの公費負担を廃止すべき」

選挙管理委員会委員長「立候補者が対等な条件で選挙運動をするに当たり必要な制度である。廃止は現在のところ考えていない」

吉田「広報などに掲載される決算報告をより丁寧でわかりやすい表示方法に改めるべき」

市長「これまで市民からわかりにくい等といった指摘を受けたことはないが、今後もより丁寧でわかりやすい表示方法を心がけていきたい」

吉田「計画中の閉上小中一貫校は、児童生徒数が充実した学校生活を送れるだけの人数確保が困難である。人口分布と児童生徒数の長期的見通しを踏まえた上で、計画を見直すべき」

市長「計画の見直しについては考えていない」

教育長「現在検討中の骨子が固まり次第、保護者や市民に対する説明を行い、PRにも努めていきたい」

吉田「今の計画のまま進めるより、まず全体のバランス、均衡を目指すべき」

教育長「数を合わせるための学区の変更は、教育委員会としては現在考えていない」

※会議録から抜粋。原文は議会ホームページで公開中

# 平成28年6月定例会 閉上小中工事契約など32カ件可決

閉上地区集合災害公営住宅整備事業(第2期)閉上小・中学校改築、閉上地区被災市街地復興土地区画整理事業など、津波被災地域の復興に向けた工事請負契約の締結が可決されました。

新しい閉上小・中学校は、校舎部分と体育館部分が2階の渡り廊下でつながれ、上部には大型の屋根が設置されます。校舎部分は3階建て。1階には会議室や郷土資料室などが置かれ、生徒が学校生活の大部分を過ごす教室は2階と3階に置かれます。4階屋上は緊急時の避難場所として使えるよう、備蓄倉庫や太陽光パネルなどが置かれます。屋上を含む校舎には、野外階段を使って外部からの立ち入りが可能であるため、不審者の侵入を想定した安全対策に万全を期すよう、教育委員会に働きかけてまいります。

## 選挙公費負担増に異議あり

市長選挙と市議会議員選挙における選挙運動の費用の一部は、市の税金でまかなわれています。例えば選挙カーについては、候補者はその使用料として1日最大6万4,500円を市に請求することができます。このたびは消費税率が8%に引き上げられたことに伴い、国は国政選挙における選挙運動の公費負担の上限額を引き上げました。市はそれに連動し、選挙カーの車体使用料の上限を1日500円、燃料代の上限を1日210円、選挙ポスター作成料の上限を1万812円、ビラ作成料の上限を3,360円(市長選挙のみ)、それぞれ引き上げる条例改正案を提出しました。

市の選挙管理委員会は公費負担制度を設ける理由について、お金のかからない選挙や選挙運動の機会均等化などを挙げておりますが、民主主義を有効に機能させるため、

政策を訴える機会に多くの制限がかけられている現制度を見直し、新たな形での機会均等を模索するべきではないでしょうか。まして引き上げの理由が消費増税では、納税者の理解を得られるはずがありません。しかし本会議の採決で、賛成多数により改正案は成立しました。

## 税金を狙うワナに安易な和解

市は、株式会社アートバンクが管理するイラスト3点を無断で公民館だよりに使用したとして、解決金103万円を支払うことを決めました。無料と思わせて後から使用料を請求する手法で、多数の自治体から多額の使用料を受け取っています。吉田は、支払いに応じなかった複数の自治体の例を挙げ、無断使用については丁寧に謝罪し、支払いには応じないことを求めました。市は他自治体の同様ケースについてろくな調査を行っておりません。市民に対する説明も不十分です。

## 無責任で大義なき意見書

共産党市議が提出した意見書案に対し、①文言の調整が不足していること、②アメリカとの共同歩調を度外視した外交姿勢の変更を求めていると受けとめられること、③震災復興を最優先課題とする名取市が提出することに大義があるとは思われないことを理由に反対しました。原案からは削られました。米国の核の傘から脱却こそが本意見書の求める核心であると捉えられます。国民の生命・財産を危険にさらすおそれのある意見書が政府へ提出されることに、深い憂慮を覚えます。

## 教育費の負担軽減等を質問

吉田「学校ごとに指定され、競争の原理が働きにくい制服の価格について、保護者の負担軽減策を講じるべき」

教育長「制服は耐久性に優れた生地を使用し、改良を重ねている。デザインを一定期間変えないことで在庫の生地を活用できる点で価格が抑えられており、適切な価格であると考えます」

吉田「保護者が費用を負担する児童生徒用の参考書や問題集は授業時間内に極力活用し、基礎学力の向上につなげるべき」

教育長「授業時間内や家庭学習において極力活用している。各校において学力向上につなげるよう努めている」

吉田「中学校の修学旅行のあり方を再検討し、入札に参加する業者に多様な選択肢を示すことを促して、内容向上と費用軽減につなげるべき」

教育長「安全性、学習のねらい等を示し、複数の業者から見積りを取っている。安全性を考慮しつつ費用軽減に努めるよう指導したい」

吉田「学校用物品の競争入札に指名される名簿登録者は、昨年から毎回3人となっている。本市規則に定めるとおり4人以上を指名するなど競争性を確保し、落札価格の低減を図るべき」

市長「市内業者を優先して指名選定している。3人であっても競争性が確保されている」

吉田「3人による競争入札が1年も続いている。特別な事情が1年も続いたことについてしっかりと説明責任を果たし、規則に従って運用すべき」

市長「いろいろな議論があろう。今後も公平性と地元業者育成のバランスをとって判断したい」

吉田「備品購入費用の原資はどこからきているかの観点も抜けている。震災前のように、市外の業者も含め4人以上にふやすべき」

市長「状況に応じて判断していく」



# 仙台との合併から「仙台都構想」実現へ!

本年2月定例会で市長は

**仙台との合併は定めにとっとって進めていく**  
と答弁しました

「合併特例法」によると

**有権者数の50分の1の署名があれば**  
合併協設置請求が可能とされます

市の有権者数は約60,000人

**つまり最初のハードルは1,200人**  
の署名です

しかし、その次の手続として  
**議会の議決が必要です**

寄せられた署名を無にしないために

仙台市側に名取市側の意思を明確に示すために

**4年後の市議会議員選挙で**  
**合併問題の争点化を目指します**

○署名集めの期間や署名簿の様式には規定があります

○今後の具体的な運動方針については、本会報のほかツイッターやホームページ等で発信してまいります

**名取から、地方分権と道州制移行の加速化を!**  
**吉田良後援会・宮城維新の会**

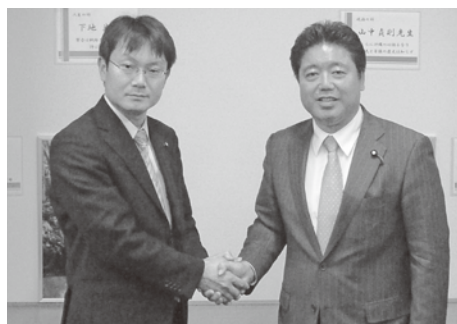
○事務所 〒981-1231 名取市手倉田字八幡 165-32 西  
○TEL 090-3368-1771  
○FAX 022-774-1771  
○ツイッター @ryoyoshida1771  
○ホームページ <http://www13.plala.or.jp/ryokoenkai>



山田司郎名取市新市長誕生の瞬間



馬場伸幸衆議院議員と



下地幹郎衆議院議員と



河村たかし名古屋市長と

